



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
 コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6872-5601
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,129	32.7	98	268.9	78	306.5	49	340.1
2022年3月期第1四半期	1,605	8.1	26	△20.3	19	△26.2	11	32.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 47百万円 (287.3%) 2022年3月期第1四半期 12百万円 (6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.24	15.20
2022年3月期第1四半期	3.46	3.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,248	2,089	33.3
2022年3月期	6,823	2,189	31.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,080百万円 2022年3月期 2,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	37.00	37.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	0.00	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,533	24.2	190	31.6	205	33.6	139	26.5	43.27
通期	9,734	13.6	429	8.4	461	10.0	326	7.0	101.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）N&S開発株式会社、除外 -社（社名）-
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,217,500株	2022年3月期	3,217,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,217,500株	2022年3月期1Q	3,217,126株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における住宅業界の状況は、新設住宅着工戸数が2022年4月は前年同期比2.4%増となり14ヵ月連続増加となりましたが、5月以降、対前年同期比で減少に転じ、5月は同4.3%減、6月は同2.2%減と2ヵ月連続で前年同期を下回って推移いたしました。

また、世界的な原材料インフレと前期より発生した木材価格高騰（ウッドショック）、ロシア・ウクライナ問題による合板原料・木材等の輸入制限など、原材料の価格動向と調達には予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは独自のサプライチェーンを強みとして、SE構法の出荷見込みに応じた木材を確実に調達し、安定的に供給いたしました。

また、2022年6月通常国会において、建築基準法の改正が決議されました。これにより、2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、また木造における確認申請基準（4号特例）の変更が決定されました。当社は創業以来木造住宅の構造設計を主業務としており、3年後の構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りとなりました。

<住宅分野>

当第1四半期連結累計期間のSE構法出荷数は293棟（前年同期比14.8%減）となりましたが、SE構法出荷1棟あたりの平均売上金額が昨年同期比1.5倍程度に上昇したことにより、売上高は1,824百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

また、SE構法登録施工店は新規に10社加入し、584社となりました。

<非住宅分野>

当第1四半期連結累計期間においては、SE構法出荷数は22棟（前年同期比100.0%増）となりました。一方、木材価格高騰を受け、規模を縮小し計画変更する案件や資材価格の高騰で大きな予算変更とならない中小規模の案件進捗が目立ったことから、1棟当たりの単価が縮小したことにより、売上高は208百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

また、SE構法以外の大規模木造建築を扱う株式会社木構造デザインでは、計画通りにプロモーション活動を実施し、順調に営業活動を推進しております。

<環境設計分野>

2021年4月より説明義務化となった住宅の省エネ性能に対して、木造住宅に特化した戦略を継続しており、コンサルティング業務が増加したことにより木造住宅における一次エネルギー計算書の出荷数は394件（前年同期比4.8%増）となり、売上高53百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

<DX・その他の分野>

木造建築向けITソリューションを開発・展開する株式会社MAKE HOUSEでは、2021年10月に開設した「MAKE HOUSE BIM BASE」を拠点に事業拡大に向けた人材育成を行い、BIM技術を活用した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の営業活動をすすめたこと等により、売上高は43百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

<子会社及び関連会社>

サブスク型セカンドハウス事業を行う株式会社Sanuとの合弁会社N&S開発株式会社を設立し、セカンドハウスの商品開発を行うとともに、当社の登録施工店ネットワークを利用したセカンドハウス建設を計画し、新規需要増加へ向けた取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,129,712千円（前年同期比32.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益98,211千円（前年同期比268.9%増）、経常利益78,975千円（前年同期比306.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益49,043千円（前年同期比340.1%増）となり、売上高営業利益率は4.6%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は2.3%となりました。

なお、当連結会計年度より、「その他」の売上高を「環境設計分野」と「DX・その他の分野」に区分して表記することといたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産は6,248,628千円となり、前連結会計年度末に比べ574,942千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が228,075千円、売掛金が244,191千円、有償支給未収入金が108,318千円それぞれ減少したこと等によるものです。なお、現金及び預金が減少した主な要因は、配当金支払い、株式会社MAKE HOUSE完全子会社化に伴う株式購入及びN&S開発株式会社への出資等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は4,159,005千円となり、前連結会計年度末に比べ475,459千円減少いたしました。これは主に買掛金が423,031千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は2,089,622千円となり、前連結会計年度末に比べ99,484千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が49,043千円であったものの、第27期配当金119,047千円の計上と、株式会社MAKE HOUSEへの追加出資に伴う非支配株主持分等が29,400千円減少したことにより、純資産が減少致しました。

この結果、連結ベースの自己資本比率33.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,638,151	3,410,076
売掛金	1,406,396	1,162,205
電子記録債権	8,751	10,919
有償支給未収入金	672,752	564,434
商品	20,280	11,554
仕掛品	2,892	4,524
貯蔵品	272	272
その他	50,631	37,630
貸倒引当金	△1,639	△1,548
流動資産合計	5,798,489	5,200,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,986	54,234
減価償却累計額	△25,064	△26,022
建物及び構築物(純額)	15,921	28,212
車両運搬具	2,030	2,030
減価償却累計額	△211	△438
車両運搬具(純額)	1,818	1,591
工具、器具及び備品	170,339	171,258
減価償却累計額	△76,616	△86,835
工具、器具及び備品(純額)	93,723	84,422
建設仮勘定	7,286	-
有形固定資産合計	118,749	114,226
無形固定資産		
その他	366,020	352,054
無形固定資産合計	366,020	352,054
投資その他の資産		
投資有価証券	368,664	396,282
繰延税金資産	73,364	74,377
その他	99,371	112,678
貸倒引当金	△1,090	△1,060
投資その他の資産合計	540,311	582,278
固定資産合計	1,025,081	1,048,560
資産合計	6,823,570	6,248,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,415,370	1,992,339
電子記録債務	859,694	892,101
短期借入金	9,800	-
未払法人税等	117,739	35,150
賞与引当金	79,829	83,843
有償支給差額	46,630	43,118
その他	342,462	326,501
流動負債合計	3,871,527	3,373,055
固定負債		
預り保証金	684,596	703,566
役員退職慰労引当金	25,666	26,916
退職給付に係る負債	52,673	55,466
固定負債合計	762,937	785,950
負債合計	4,634,464	4,159,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	390,858
資本剰余金	263,936	255,399
利益剰余金	1,523,973	1,455,488
株主資本合計	2,178,768	2,101,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,919	△21,703
その他の包括利益累計額合計	△18,919	△21,703
非支配株主持分	29,257	9,579
純資産合計	2,189,106	2,089,622
負債純資産合計	6,823,570	6,248,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,605,195	2,129,712
売上原価	1,214,948	1,597,531
売上総利益	390,247	532,180
販売費及び一般管理費	363,623	433,969
営業利益	26,623	98,211
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	471	-
貸倒引当金戻入額	30	120
雑収入	66	2,619
営業外収益合計	568	2,740
営業外費用		
支払利息	-	36
持分法による投資損失	7,743	21,850
雑損失	20	90
営業外費用合計	7,763	21,976
経常利益	19,429	78,975
税金等調整前四半期純利益	19,429	78,975
法人税等	11,075	28,746
四半期純利益	8,353	50,228
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,789	1,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,143	49,043

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,353	50,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,897	△2,784
その他の包括利益合計	3,897	△2,784
四半期包括利益	12,251	47,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,040	46,259
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,789	1,185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。